

地方公会計の推進に関する研究会報告書概要（平成31年3月公表）

地方公会計の意義とこれまでの取組

- ・ ほぼ全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類が作成され、各団体のホームページ等で開示が進む一方、予算編成や資産管理等への活用は、一部の地方公共団体に限られている。
- ・ 今後は、固定資産台帳から得られるストック情報や発生主義に基づくコスト情報などを用いた分析を行い、予算編成や資産管理等を行うなど、地方公会計を地方公共団体の行財政運営におけるプロセスに組み込んで行くことが重要。このため、研究会では以下の1～3を中心に検討。

1 セグメント分析※の推進 ～セグメント別財務書類の作成・分析～

- ・ ワーキンググループを設置して、公募により選出した5団体（東京都中野区、愛知県日進市、滋賀県長浜市、佐賀県唐津市、鹿児島県和泊町）において施設別財務書類を作成し、セグメント別財務書類の作成及び分析に係る基本的な考え方を抽出するとともに、作成手順等を整理。
- ※ セグメント分析とは、財務書類の情報をもとに、施設、事業等のより細かい単位（セグメント）で財務書類を作成し、コスト等の分析を行うことであり、同種のセグメント間で比較すること等により課題や成果をより明確化することが可能

2 公会計情報の活用 ～財務書類から得られる各種指標の分析～

- ・ 財務書類から得られる指標のうち、算定式に課題があることが指摘されたもの（社会資本等形成の世代間負担比率、基礎的財政収支、債務償還可能年数）について、より実態に即した指標になるよう算定式を見直し。
- ・ 決算統計に基づく財政指標等に加えて算出することで、より多角的な分析が可能。

3 公会計情報の「見える化」～比較可能な形による財務書類の開示～

- ・ 財務書類等が経年比較や類似団体間の比較等により分析され、資産管理等に活用されるよう、財務書類等を比較可能な形で「見える化」するための様式等を検討。
- ・ 作成済みの全団体の財務書類等の情報を収集し、比較可能な様式により公表。

◆地方公会計の定着と推進に向けて◆

- 本研究会の検討を参考に、セグメント別財務書類の作成、分析に着手するとともに、各種指標や類似団体間比較等による分析を行うなど、地方公会計を日常の財務活動等に組み込んでいくことが期待される。
併せて、職員の分析能力の向上やITの活用等による業務の効率化、ロードマップの整備等も重要。
- また、財務書類及び固定資産台帳については、今後更新していく中で、正確性の確保や資産評価等の精緻化を図るとともに、作成時期の早期化が重要。
- 今後もセグメント分析の方法、公会計情報の活用の方法、更なる公会計情報の「見える化」等について検討を続けていくことが必要。

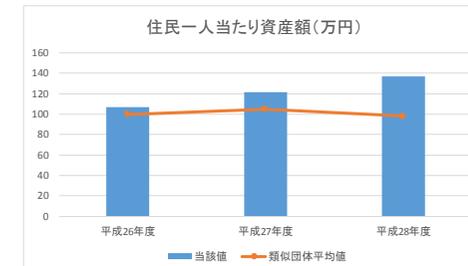
公会計情報（各種指標）の「見える化」イメージ

平成28年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	8,000,000	9,000,000	10,000,000
人口	75,000	74,000	73,000
当該値	106.7	121.6	137.0
類似団体平均値	100.0	105.0	98.0



- ② 歳入額対資産比率
 - ③ 有形固定資産減価償却率
 - 2. 資産と負債の比率
 - ④ 純資産比率
 - ⑤ 将来世代負担比率
 - 3. 行政コストの状況
 - ⑥ 住民一人あたり行政コスト
 - 4. 負債の状況
 - ⑦ 住民一人あたり負債額
 - ⑧ 基礎的財政収支
（プライマリーバランス）
 - 5. 受益者負担の状況
 - ⑨ 受益者負担比率
- も同様に公表

「地方公会計の推進に関する研究会」における検討内容①

1. セグメント分析の推進 —セグメント別財務書類の作成・分析

- セグメント分析とは、財務書類の情報をもとに、施設、事業等のより細かい単位(セグメント)で財務書類を作成し、コスト等の分析を行うことであり、同種のセグメント間で比較すること等により、財務活動上の課題や成果をより明確化することが可能
- セグメント分析の目的や用途に応じて把握すべき情報の内容等が異なるため、各地方公共団体においてセグメントの単位や範囲等を検討し、設定する必要があるが、共通する考え方や簡易な作成手法が存在していないことが課題
- このため、研究会のもとにワーキンググループを設置して、具体的な事例を収集し、セグメント別財務書類の作成及び分析に係る基本的な考え方を抽出するとともに、作成手順等を整理

(1)セグメント分析ワーキンググループにおける検討

- ・ 公募を経て、東京都中野区、愛知県日進市、滋賀県長浜市、佐賀県唐津市、鹿児島県和泊町において、実際に施設別財務書類を作成
- ・ 各団体の取組を踏まえ、セグメントの設定単位や配賦基準等、施設別財務書類作成に関する考え方や作成手順等を整理

(2)セグメント別財務書類の基本的な考え方と作成手順等

基本的な考え方(整理すべき論点)

- ・ セグメント分析の目的
例) 公共施設マネジメント、組織マネジメント、行政評価等
- ・ セグメントの単位
例) 施設、事業、組織等
- ・ 分析対象とセグメント別財務書類の範囲
例) 行政コスト計算書、貸借対照表のみ作成 等
- ・ 資産、負債、費用、収益等の範囲
例) 各セグメントと直接的な関係性を有する資産、負債等のみ計上 等
- ・ 配賦基準の対象項目と配賦基準
例) 人件費、退職手当引当金、複数セグメントにまたがる費用等の取扱い 等
- ・ 非財務情報
例) 利用者数、面積、サービス提供量 等

【作成例】

事業(施設)名 所管課名	福祉会館	所在地	●●●●福祉会館 ●●●●丁目●●●●	事業(施設)名やその概要を記載						
(1) 事業内容										
(1) 老人の各種の相談	職員数	2								
(2) 老人の健康の増進、養老の向上及びレクリエーション活動に関する助言及び援助	運営形態	直営								
(3) 児童の健全な遊びを通しての集団指導及び個別指導	主層構造	RC造								
(4) 児童の健康の増進及び健全育成に必要な活動及び援助	エリア内人口	10,000人								
(5) その他住民活動の場の提供及び市長が必要と認める事業										
(2) 保有している資産の状況を記載										
資産負債区分名称	所在地	資産名称	耐用年数	取得年月日	採用開始年月日	取得価額等(円)	数量	数量(建物)	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産/土地	●●●●丁目●●●●	●●●●	-年	11***	-	350,000,000	6800㎡			
事業用資産/建物	●●●●丁目●●●●	●●●●					2	136,000,000	204,000,000	
有形固定資産/工作物								3,000,000	27,000,000	
(3) 地方債情報										
種別	借入額(円)	利率(%)	借入年度	償還期間(年)	借入先	年度末残高(円)	地方債の情報を記載			
社会福祉施設整備事業債	270,000,000	2.000	11**	20(3)	財政融資資金	140,000,000				
※償還期間の括弧書きは償還期間										
(4) セグメント情報					(5) 分析指標					
BS (単位:千円)					PL (単位:千円)					
【資産の部】	【負債の部】				行政コスト	経常収益				
固定資産	581,000	固定負債	124,000		人件費	16,000	雑収入	200	平成30年3月31日現在人口(人)	90,000
有形固定資産	581,000	地方債	124,000		物件費	17,000			平成29年度施設利用者数(人)	66,000
事業用資産	581,000	その他			維持補修費	1,400	合計	200	1人あたりの純行政コスト(円)	
土地	350,000	流動負債	17,200		減価償却費	9,800	純行政コスト		人口(職員給与含む)	501
建物	340,000	1年内償還予定地方債	16,000		補助費等	100			人口(職員給与含む)	323
建物減価償却累計額	-136,000	賞与等引当金	1,200		支払利息	1,000			利用者(職員給与含む)	683
物品	30,000	負債合計	141,200		その他	0			利用者(職員給与除く)	441
物品減価償却累計額	-3,000	【純資産の部】			合計	45,300			有形固定資産減価償却率(%)	37.6%
		固定資産等形成分	581,000							
資産合計	581,000	負債+純資産合計	581,000							

施設別財務書類、指標や非財務情報を用いた単位あたりコスト等を記載

「地方公会計の推進に関する研究会」における検討内容②

2. 公会計情報の活用 — 財務書類から得られる各種指標の分析

- 財務書類から得られる各種指標については、従来の決算統計に基づく財政指標等に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することにより、地方公共団体の財政状況を多角的に分析することが可能
- これまで示されてきた指標のうち、経費の性質的には算定の計算に含める(又は除く)べきものが加除されていない等の課題があることが指摘されたものについて、以下のとおり算定式を見直し

※見直し部分は赤字

① 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

- ・ 有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる指標
- ・ 地方財政の財源不足を補うために発行される臨時財政対策債等の特例的な地方債は、社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことは適切ではないため、分子の地方債残高から控除

見直し後の算定式

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高(附属明細書(地方債(借入先別)))から以下を控除したもの
イ 臨時財政特例債 ロ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債
ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特例分

② 基礎的財政収支

- ・ 税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標
- ・ 投資活動収支には基金取崩収入(+)と基金積立支出(-)が含まれているが、基金へ積み立ては実質的な黒字要素、取り崩しは実質的な赤字要素であることから、基礎的財政収支の構成要素から控除

見直し後の算定式

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支}$$

(支払利息支出を除く) (基金積立金支出、基金取崩収入を除く)

③ 債務償還可能年数(参考指標)

- ・ 実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標
- ・ 償還財源(分母)を業務活動収支とすることについては、所有外資産等の投資活動的な性質を持つ業務支出による影響等を受けることから、当面の間、決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支を用いて算出し、参考指標として位置付け

これまでの算定式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

見直し後の算定式

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)} - \text{経常経費充当財源等}}$$

「地方公会計の推進に関する研究会」における検討内容③

3. 公会計情報の「見える化」－比較可能な形による財務書類の開示

- 各地方公共団体が作成した財務書類等は、各地方公共団体のHP等で公表されるとともに、総務省HPにおいて、地方公共団体のHPへのリンク集を掲載
- 財務書類等が経年比較や類似団体間の比較等により分析され、資産管理等に活用されるよう、各地方公共団体が作成した財務書類等を比較可能な形で「見える化」するための様式等を検討
- 研究会における検討を踏まえて、統一的な基準により作成された財務書類等について、作成済みの全団体の情報を収集し、比較可能な様式により公表(平成31年3月)

【比較可能な様式による「見える化」イメージ】

① 財務書類の概要

平成28年度 財務書類に関する情報①

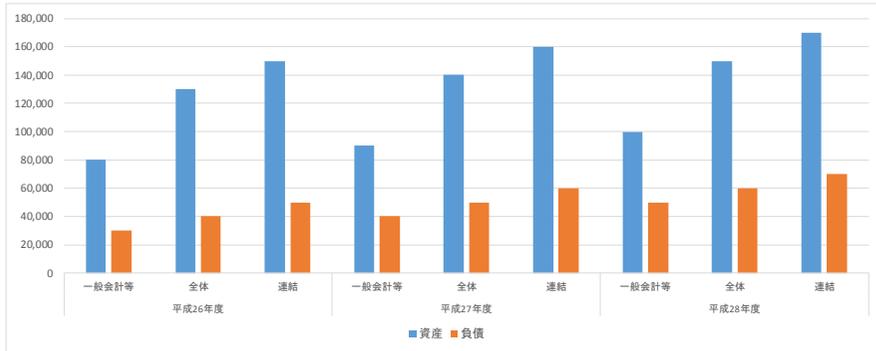
団体名	〇〇県〇〇市	人口(千人)	職員数(一般職員等)	人
団体コード	XXXXXX	歳入	実収赤字比率	%
		標準財政規模	連結実収赤字比率	%
		類似団体区分	実収赤字率	%
			経費削減率	%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産 80,000	90,000	100,000
	負債 30,000	40,000	50,000
全体	資産 130,000	140,000	150,000
	負債 40,000	50,000	60,000
連結	資産 150,000	160,000	170,000
	負債 50,000	60,000	70,000

2. 行政コストの状況
 3. 純資産変動の状況
 4. 資金収支の状況
- も同様に公表



各団体による分析コメントを記載

② 地方公会計に係る指標

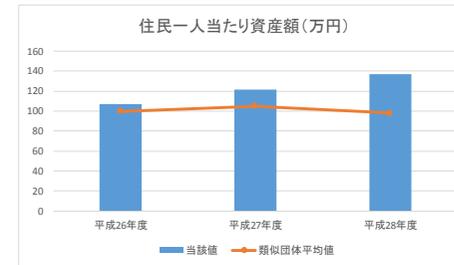
平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

各団体による分析コメントを記載

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	8,000,000	9,000,000	10,000,000
人口	75,000	74,000	73,000
当該値	106.7	121.6	137.0
類似団体平均値	100.0	105.0	98.0



- ② 歳入額対資産比率
 - ③ 有形固定資産減価償却率
 2. 資産と負債の比率
 - ④ 純資産比率
 - ⑤ 将来世代負担比率
 3. 行政コストの状況
 - ⑥ 住民一人あたり行政コスト
 4. 負債の状況
 - ⑦ 住民一人あたり負債額
 - ⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 5. 受益者負担の状況
 - ⑨ 受益者負担比率
- も同様に公表

③ 財務書類等の詳細

- ・ 統一的な基準による財務書類の各勘定科目の金額及び指標の数値を一覧化

各地方公共団体の財務書類等の情報を集約し、比較可能な形で開示するとともに、各地方公共団体が経年比較や類似団体間比較等により分析することによって、財政運営上の課題をより明確化